



令和5年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年9月29日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL https://www.okaya.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 健広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 長崎 良視 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 令和4年10月14日 配当支払開始予定日 令和4年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年2月期第2四半期の連結業績(令和4年3月1日~令和4年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年2月期第2四半期	468,699	—	15,781	48.3	16,655	28.9	11,285	28.0
4年2月期第2四半期	458,397	25.7	10,639	116.5	12,922	72.7	8,819	78.0

(注) 包括利益 5年2月期第2四半期 16,771百万円(△12.6%) 4年2月期第2四半期 19,197百万円(836.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年2月期第2四半期	1,172.88	1,172.39
4年2月期第2四半期	916.27	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和5年2月期第2四半期については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高については対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年2月期第2四半期	664,538	294,267	42.5
4年2月期	600,853	278,887	44.5

(参考) 自己資本 5年2月期第2四半期 282,190百万円 4年2月期 267,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年2月期	—	115.00	—	120.00	235.00
5年2月期	—	120.00			
5年2月期(予想)			—	120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年2月期の連結業績予想(令和4年3月1日~令和5年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	—	22,000	△3.2	26,000	△7.2	18,000	△6.8	1,870.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高については対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年2月期2Q	9,720,000株	4年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	5年2月期2Q	97,807株	4年2月期	97,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年2月期2Q	9,622,301株	4年2月期2Q	9,625,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 参考資料	10
(1) 売上高のセグメント別内訳	10
(2) 取引形態別売上高内訳	10
(3) 人員及び一人当たり収益	10
(4) 設備投資額並びに減価償却費	10
(5) その他補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、前年同期増減を記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による経済活動の停滞はありましたが、欧米、アジアで需要が高まりました。日本経済は、サプライチェーンの混乱等により製造業の生産活動の回復にやや遅れがあるものの、底堅く推移しました。

このような環境において、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,686億円となりました。

損益につきましては、売上総利益が380億38百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益が157億81百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益が166億55百万円（前年同期比28.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億85百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、建材関連や製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、産機・工作機械向けが国内外で増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、生産活動の拡大に伴い、欧米向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、1,949億円となりました。

(情報・電機)

エレクトロニクス部門は、F A及びP C関連が増加しました。

非鉄金属部門は、家電製品用部材及び電子部品用材料が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は、1,122億円となりました。

(産業資材)

メカトロ部門は、車載関連及び航空機向け部材が増加しました。

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内外の自動車関連が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、1,356億円となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、分譲マンションの販売が減少しましたが、配管資材が増加しました。

食品部門は、水産物及び鶏肉の輸入取引が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、257億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,645億38百万円となり、売上債権や棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて636億85百万円増加しました。

負債は3,702億70百万円となり、仕入債務や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて483億4百万円増加しました。

純資産は2,942億67百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて153億80百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては令和4年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,365	16,684
受取手形及び売掛金	192,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	214,289
電子記録債権	48,401	52,328
商品及び製品	74,375	99,293
仕掛品	8,141	7,374
原材料及び貯蔵品	2,223	2,372
その他	16,786	21,337
貸倒引当金	△1,429	△1,504
流動資産合計	355,947	412,176
固定資産		
有形固定資産	53,907	57,931
無形固定資産	2,182	2,038
投資その他の資産		
投資有価証券	155,729	158,698
その他	33,319	33,928
貸倒引当金	△233	△235
投資その他の資産合計	188,815	192,391
固定資産合計	244,905	252,362
資産合計	600,853	664,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,580	112,732
電子記録債務	24,191	26,107
短期借入金	114,008	143,604
未払法人税等	4,534	4,189
賞与引当金	1,391	1,581
その他	15,518	18,107
流動負債合計	260,224	306,322
固定負債		
長期借入金	15,302	16,948
繰延税金負債	39,324	39,568
役員退職慰労引当金	1,127	1,105
退職給付に係る負債	2,450	2,527
その他	3,536	3,798
固定負債合計	61,741	63,947
負債合計	321,965	370,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,801	7,802
利益剰余金	169,965	180,095
自己株式	△500	△502
株主資本合計	186,394	196,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,377	73,043
繰延ヘッジ損益	94	543
為替換算調整勘定	1,386	5,651
退職給付に係る調整累計額	7,028	6,427
その他の包括利益累計額合計	80,885	85,666
非支配株主持分	11,607	12,077
純資産合計	278,887	294,267
負債純資産合計	600,853	664,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
売上高	458,397	468,699
売上原価	427,014	430,660
売上総利益	31,383	38,038
販売費及び一般管理費	20,743	22,257
営業利益	10,639	15,781
営業外収益		
受取利息	650	361
受取配当金	1,853	2,403
持分法による投資利益	326	589
その他	531	546
営業外収益合計	3,361	3,901
営業外費用		
支払利息	652	859
手形売却損	5	6
為替差損	273	1,977
その他	147	184
営業外費用合計	1,078	3,026
経常利益	12,922	16,655
特別利益		
固定資産売却益	6	47
投資有価証券売却益	60	0
特別利益合計	67	47
特別損失		
固定資産処分損	2	37
減損損失	7	—
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	1	32
特別損失合計	16	69
税金等調整前四半期純利益	12,972	16,633
法人税、住民税及び事業税	3,902	4,890
法人税等調整額	△104	14
法人税等合計	3,798	4,904
四半期純利益	9,174	11,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	354	443
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,819	11,285

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)
四半期純利益	9,174	11,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,277	670
繰延ヘッジ損益	2	449
為替換算調整勘定	△122	3,497
退職給付に係る調整額	△328	△604
持分法適用会社に対する持分相当額	195	1,029
その他の包括利益合計	10,023	5,042
四半期包括利益	19,197	16,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,839	16,066
非支配株主に係る四半期包括利益	358	705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は903億21百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,724	98,701	127,571	29,399	458,397	—	458,397
セグメント間の内部売上高又は 振替高	452	1,595	497	709	3,254	△3,254	—
計	203,177	100,297	128,068	30,108	461,651	△3,254	458,397
セグメント利益	3,151	2,085	3,133	1,618	9,989	650	10,639

(注)1. セグメント利益の調整額650百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	194,981	112,288	135,635	24,496	467,401	—	467,401
その他の収益	—	—	—	1,297	1,297	—	1,297
外部顧客への売上高	194,981	112,288	135,635	25,793	468,699	—	468,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	454	1,916	360	2,003	4,735	△4,735	—
計	195,436	114,204	135,996	27,797	473,434	△4,735	468,699
セグメント利益	4,641	4,803	4,244	1,484	15,174	606	15,781

(注)1. セグメント利益の調整額606百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「鉄鋼」において594億81百万円、「情報・電機」において95億62百万円、「産業資材」において157億57百万円、「生活産業」において55億19百万円、それぞれ減少しております。

3. 参考資料

令和5年2月期 第2四半期決算関係参考資料

(1) 売上高のセグメント別内訳

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計	
	金額	構成比
鉄 鋼	194,981	41.6%
情 報 ・ 電 機	112,288	24.0%
産 業 資 材	135,635	28.9%
生 活 産 業	25,793	5.5%
合 計	468,699	100.0%

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計	
	金額	構成比
国 内 取 引	295,526	63.1%
海 外 取 引	173,173	36.9%
合 計	468,699	100.0%

(3) 人員及び一人当たり収益

【連結】 (単位：千円、単位未満切捨て)

	当第2四半期
期 末 人 員	5,239名
従 業 員 一 人 当 たり 売 上 高	89,463
従 業 員 一 人 当 たり 当 期 利 益	2,154

(4) 設備投資額並びに減価償却費

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績	通期予想
設 備 投 資 額	5,289	9,000
〈主な内容〉		〈主な内容〉
物流倉庫 増改築等	777	物流倉庫 増改築等 1,530
賃貸用資産・設備	410	賃貸用資産・設備 730
事務所 設備・土地等	1,749	事務所 設備・土地等 2,020
工場設備 (海外)	127	工場設備 (海外) 470
工場設備 (国内)	1,011	工場設備 (国内) 1,630
金型	598	金型 820
システム関連	296	システム関連 920
車両運搬具	61	車両運搬具 150
その他	260	その他 730
減 価 償 却 費	2,041	4,160

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米	200株以上	8月末	10月下旬
山の幻ミネアサヒ 5kg	100株以上	2月末	4月下旬

【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 2,000円相当	100株以上	8月末	10月下旬
		2月末	4月下旬

※ 一般株主向け優待に加え、半期毎(8月末及び2月末)に発行される最終株主名簿に同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。発送は通常の株主優待とは別送となります。

◇◇◇当第2四半期累計期間のトピックス◇◇◇

当第2四半期累計期間に、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

◎ 新事業推進部新設(令和4年2月)

当社は、3月にメカトロ本部の下部組織として、新事業推進部を新設しました。工場内物流の省人化・自動化等を軸に、デジタル技術を活用した新たなビジネス創出に取り組んでいます。

◎ 健康経営優良法人 2022 認定(令和4年3月)

当社は、昨年度に引き続き、3月に「健康経営優良法人 2022(大規模法人部門)」に認定されました。併せて、グループ会社 21 社がそれぞれ大規模法人部門、中小規模法人部門に認定されました。

◎ ウクライナ情勢に関する支援実施(令和4年3月)

当社及び Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.は、同社で勤務するウクライナ人従業員ならびにウクライナ国内及びその周辺地域で避難をする方々に対し、総額約 300 万円の支援を行いました。

◎ ローカル5Gと3D LiDAR センサを活用したソリューションの実証実験実施(令和4年6月)

当社及び岡谷エレクトロニクス株式会社は、株式会社オプテージとともにローカル5G システムと3D LiDAR センサを用いた実証実験を行いました。ローカル5G 環境を通して、3D LiDAR のデータを遠隔設置した処理サーバへリアルタイムで伝送することに成功しました。今後、自治体、外食・小売り、建設・不動産、公共交通、広告向け等、様々な分野での活用が期待できます。

◎ チャリティーコンサート開催(令和4年7月)

当社は、10回目となる「OKAYA チャリティーコンサート 2022 ～感謝の夕べ～」を、7月に愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて約3年ぶりに有観客にて開催しました。チケット売上金と当社からのマッチングギフト、皆様からお預かりした募金を合わせ、380万円余を社会福祉法人愛知県共同募金会に寄付しました。

◎ 義援金寄付(令和4年8月)

当社及び東北岡谷鋼機株式会社は、宮城県で発生した令和4年7月大雨災害で被災された方々に対する義援金として、宮城県宮城郡松島町に 20 万円を寄付しました。

以上